



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年4月27日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

上場取引所 東 大 名
本社所在都道府県 愛知県

コード番号 9022

(URL <http://jr-central.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松本 正之

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 宮澤 勝己

TEL (052)564-2549

決算取締役会開催日 平成17年4月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	1,409,497	1.8	347,826	1.0	142,396	8.7
16年3月期	1,384,055	1.5	344,445	0.9	131,027	26.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	96,087	32.9	42,806.63		11.9	2.6	10.1
16年3月期	72,278	47.3	32,172.54		9.9	2.4	9.5

(注) 持分法投資損益 17年3月期 81百万円 16年3月期 38百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 2,238,052株 16年3月期 2,238,052株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	5,309,491	850,456	16.0	379,871.71
16年3月期	5,473,512	765,970	14.0	342,126.07

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 2,238,052株 16年3月期 2,238,052株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	422,743	97,604	326,648	78,486
16年3月期	369,981	150,895	217,328	79,554

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	711,600	122,500	73,000
通期	1,413,000	163,100	96,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43,073円17銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の11ページを参照して下さい。

(1) 企業集団の状況

当社グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

(1) 運輸業

東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道旅客輸送を行うほか、バス旅客輸送事業等を行っています。

[主な関係会社] 当社、ジェイアール東海バス(株)

(2) 流通業

J Rセントラルタワーズ内で百貨店事業を営むほか、主に、車内・駅構内における物品販売等を行っています。

[主な関係会社] (株)ジェイアール東海高島屋、(株)ジェイアール東海パッセンジャーズ、東海キヨスク(株)、ジェイアール東海商事(株)

(3) 不動産業

駅ビル等不動産賃貸事業のほか、不動産分譲事業を行っています。

[主な関係会社] 当社、ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)、新横浜ステーション開発(株)、名古屋ターミナルビル(株)、名古屋ステーション開発(株)、ジェイアール東海関西開発(株)

(4) その他の事業

当社の主要駅等でホテル業を行うほか、旅行業、広告代理店業等を行っています。

また、各種設備の保守・検査・修繕、その他事業を行っています。

[主な関係会社]

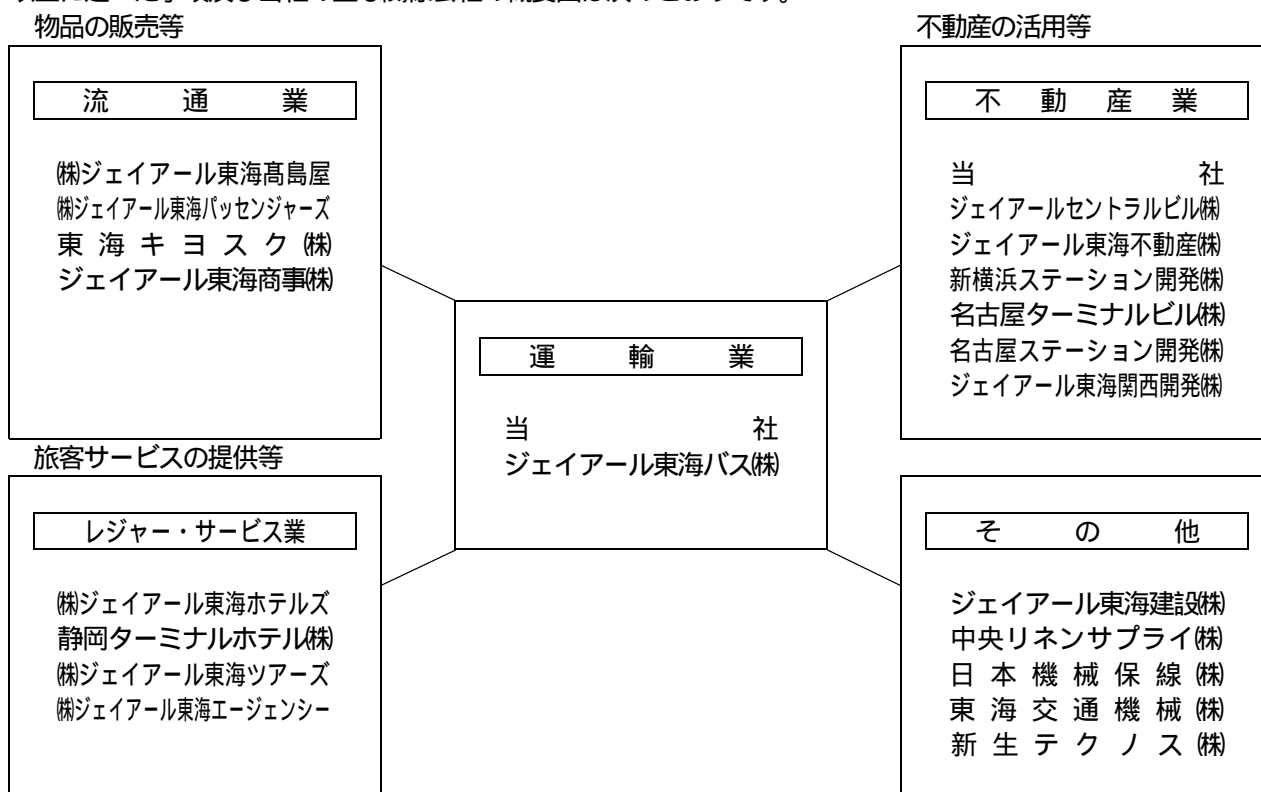
レジャー・サービス業 (株)ジェイアール東海ホテルズ、静岡ターミナルホテル(株)、

(株)ジェイアール東海ツアーズ、(株)ジェイアール東海エージェンシー

そ の 他 ジェイアール東海建設(株)、中央リネンサプライ(株)、日本機械保線(株)、

東海交通機械(株)、新生テクノス(株)

以上に述べた事項及び当社の主な関係会社の概要図は次のとおりです。



(注) 印は持分法適用の関連会社を示しています。

前記の主な関係会社を含む連結子会社及び持分法適用会社の概要は以下のとおりです。

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
ジェイアール東海バス(株)	名古屋市 中川区	百万円 1,747	運輸業	100.0	当社は同社に昭和63年4月1日に当社の自動車運送事業に係る営業及び資産を譲渡しました。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海物流(株)	名古屋市 中村区	300	運輸業	100.0 (10.0)	当社は同社に鉄道資材物流業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
(株)東海交通事業	名古屋 西区	295	運輸業	100.0	当社は同社に駅の出改札業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海高島屋	名古屋 中村区	10,000	流通業	59.2	同社はJRセントラルタワーズ内において、百貨店業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海パッセンジャーズ	東京都 中央区	998	流通業	100.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内及び列車内等で小売業・飲食業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
東海キヨスク(株)	名古屋 中村区	700	流通業	90.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海フードサービス(株)	名古屋 中村区	295	流通業	100.0 (48.4)	同社は当社駅構内等において、飲食業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海商事(株)	名古屋 中村区	100	流通業	70.0	当社は同社より燃料及び諸用品を購入しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアールセントラルビル(株)	名古屋 中村区	45,000	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	1
ジェイアール東海不動産(株)	東京都 港区	16,500	不動産業	100.0	同社は当社より用地を譲受け、不動産事業を営んでいます。 役員の兼任等...有	1
豊橋ステーションビル(株)	愛知県 豊橋市	1,880	不動産業	52.5	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
新横浜ステーション開発(株)	横浜市 港北区	1,804	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ターミナルビル(株)	名古屋 中村区	900	不動産業	52.2	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
静岡ターミナル開発(株)	静岡 市区	624	不動産業	60.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
浜松ターミナル開発(株)	静岡県 浜松市	600	不動産業	76.8	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ステーション開発(株)	名古屋 中村区	480	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海静岡開発(株)	静岡 市区	363	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
東京ステーション開発(株)	東京都 千代田区	100	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	2
ジェイアール東海関西開発(株)	京都 南区	30	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海ホテルズ	名古屋 中村区	14,000	その他の事業	100.0	同社は名古屋、高山、豊橋において、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	1
静岡ターミナルホテル(株)	静岡 市区	2,120	その他の事業	76.6	同社は当社より土地を賃借し、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ターミナルホテル(株)	名古屋 中村区	1,850	その他の事業	76.1 (0.8)	同社は名古屋において、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
(株)ジェイアール東海 ツアーズ	東京都 中央区	490	その他の事業	70.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で旅行業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海 エージェンシー	東京都 港区	61	その他の事業	90.0	当社は同社に広告宣伝に関する業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海 建設(株)	名古屋市中 村区	300	その他の事業	100.0	当社は同社に当社施設の建設工事及び保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
中央 リネンサプライ(株)	東京都 中央区	150	その他の事業	78.0	当社は同社より列車内におけるリネン用品の供給等を受けています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海 情報システム(株)	名古屋市中 村区	100	その他の事業	100.0	当社は同社にシステム開発、改修業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
日本機械保線(株)	東京都 港区	100	その他の事業	72.5	当社は同社に軌道等の保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
東海交通機械(株)	名古屋市中 村区	80	その他の事業	60.5	当社は同社に車両及び機械設備の保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海 コンサルタンツ(株)	名古屋市中 村区	50	その他の事業	100.0	当社は同社に土木設計、建築設計業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	

- (注) 1. 上記子会社のうち、ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)及び(株)ジェイアール東海ホテルズは特定子会社に該当しています。
2. 上記子会社のうち、東京ステーション開発(株)は当連結会計年度から連結範囲に含めています。
3. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社はありません。
4. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
5. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数です。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
新生テクノス(株)	東京都 港区	1,091	その他の事業	22.4	当社は同社に電気設備の建設工事及び保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	1
鉄道情報システム(株)	東京都 渋谷区	1,000	その他の事業	21.8	当社は同社が運営する情報処理サービスを利用しています。 役員の兼任等...有	

- (注) 1. 上記関連会社のうち、新生テクノス(株)は有価証券報告書提出会社です。
2. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

(2) 経営方針

1 . 経営の基本方針

当社は、鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、お客様に選択されるサービスの提供、業務効率化等について不断の取組みを行うことにより、東海道新幹線と東海地域の在来線網を一体的に維持・発展させるという社会的使命を、長期にわたり安定的かつ十分に果たし続けていくことを基本方針としています。

さらに、当社グループとしても、名古屋駅におけるJRセントラルタワーズの各事業展開に代表されるように、鉄道事業と相乗効果を期待できる事業分野を中心に事業の拡大を推進し、グループ全体の総合力強化を図ります。

2 . 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核をなす鉄道事業については、その特性から、長期的展望を持って事業運営を行うことが極めて重要であり、財務体質の強化を図りながら、主要プロジェクトを計画的に推進しています。

東海道新幹線については、これまで世界に比類の無い安全で正確な輸送を提供するとともに、不断に輸送サービスの向上に取り組んでおり、平成 15 年 10 月には、品川駅の開業及び全列車 270km/h 運転を柱とした抜本的なダイヤ改正を実施し、さらに、本年 3 月には、「のぞみ」の輸送力を増強するため、「のぞみ」を 1 時間あたり最大 8 本運転するダイヤを導入しました。

今後についても、東海道新幹線のより一層の輸送基盤の強化に向けた取組みを進めることが重要であり、新 A T C (自動列車制御装置) システムの導入や次世代新幹線車両 N700 系の開発を進めています。加えて、新幹線・在来線とも I C を活用した新たなサービス展開に向けて取り組むなど、一層のサービス向上に努めます。

また、鉄道以外の事業についても、「経営の基本方針」に則り、着実に推進します。

一方、国家的プロジェクトとして東海道新幹線の役割を代替補完することが必要とされている中央新幹線について、平成 2 年 2 月の運輸大臣指示に基づく、全線にわたる地形、地質等に関する調査を推進しています。

さらに、超電導磁気浮上方式鉄道については、平成 2 年 6 月に運輸大臣の承認を受けた「技術開発の基本計画」及び「山梨実験線の建設計画」に基づき、実験線先行区間において、信頼性・耐久性の検証及びコスト低減等を目指した走行試験を行うなど、実用化に向け技術の完成度を高めるための開発を進め、本年 3 月には国土交通省の「超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会」より「超電導磁気浮上式鉄道について実用化の基盤技術が確立したと判断できる」との評価を受けました。今後とも、実用化に向け基盤技術のさらなるレベルアップを図ります。

加えて、長期債務については、引き続き経営の最重要課題の一つとして着実に縮減に取り組めます。

3. 会社の対処すべき課題

今後の見通しについては、景気の先行きが不透明であることや、他輸送機関との競争が続くことなどから、当社グループを取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、鉄道事業における安全・安定輸送の確保はもとより、グループ全般におけるより質の高いサービスの提供、業務のさらなる効率化等に努めます。

具体的には、東海道新幹線について、「2005年日本国際博覧会（愛知万博）」に対応した輸送を万全の体制で実施するとともに、企画きっぷの積極的販売等、増収に努めます。さらに、「エクスプレス予約」については、ICを活用した新しいサービス展開に向けて取り組むなど、一層のサービス向上に努めます。また、より一層の輸送基盤の強化を図るため、新ATCシステムについて、平成17年度末の運用開始に向けた工事を着実に推進するほか、N700系について、平成19年の営業運転開始を目指し、量産先行試作車による走行試験を進めます。

加えて、駅を一層快適にご利用いただけるよう、新横浜駅、静岡駅、浜松駅等の主要駅における旅客関連設備の改良を進めます。

在来線については、「愛知万博」に対応し、「エキスポシャトル」による直通運転を万全の体制で実施するほか、新幹線ICサービスと一体で一層利便性を高めるための名古屋・静岡地区での在来線ICサービス導入に向けた基盤整備を進めます。また、線区及びエリアの特性に応じた適切な輸送体系の整備を進めるとともに、弾力的な営業施策を実施します。

一方、鉄道のさらなる安全性向上を図るため、東海道新幹線全線を対象とした高架橋柱の耐震補強を可能な限り前倒して実施するとともに、「地震動早期検知警報システム」の改良を行うなど、地震対策を強化します。また、昨年の台風の影響により一部区間でバス代行輸送を行っている高山本線については、道路・河川を管理する自治体等と連携し、復旧工事を進めます。

鉄道以外の事業においては、グループ会社についても、「愛知万博」期間中、販売強化、収益向上に取り組むほか、保有資産の高度利用や有効活用を図るため、社宅跡地の開発、JR東海新横浜駅ビル（仮称）の開発を進めます。また、主要駅において駅設備改良にあわせて駅構内店舗の再編・強化を推進するなど、関連会社と一体で駅立地を十分に活かすことができる事業を積極的に展開し、当社グループとしての一層の総合力強化に取り組めます。

さらに、地球環境問題については、地球環境への負荷が少ないという鉄道本来の特性に加え、これまでエネルギー効率に優れた車両の開発・投入を進めてきています。今後とも、N700系において環境への適合と大幅な省エネルギーの実現を目指すなど、地球環境保全に資する施策を積極的に推進します。

4．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、鉄道事業を経営の柱とする社会的使命の強い業種であることから、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、内部留保資金を長期債務の返済資金に優先的に充当することによって、財務体質の強化を図ることとし、配当についても安定配当の継続を基本方針としています。

なお、当期の期末配当金については、平成 16 年 10 月以降の業績等を踏まえ、1 株あたり 3,000 円とさせていただく予定です。

5．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社においては、平成 17 年 3 月末現在の株主総数約 11 万 8 千名のうち個人株主が約 11 万 7 千名(約 99%)を占めるなど、すでに非常に広範囲な株式分布状況にあります。また、投資単位の引下げには多額のコストを要します。したがって、当社は現在のところ、投資単位の引下げを実施することは考えておりません。

6．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主総会、取締役会、監査役会等の諸機関とその構成員が、それぞれ法令に定められた役割を忠実に全うすることにより、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。なお、取締役 19 名のうち社外取締役は 1 名、監査役 4 名のうち社外監査役は 2 名です。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、月 1 回以上開催し、法定事項はもとより、経営上重要な事項について十分に審議のうえ、適法かつ適正に意思決定を行っています。また、取締役会に先立ち、経営に関する重要な事項を審議する機関として常務会を設置し審議の充実に努めています。

監査役は、取締役会、常務会をはじめとする重要な会議に出席し、審議過程から経営施策について適法性の確保に努めるとともに、監査役会で策定した計画に基づき、本部門、鉄道事業本部、支社、現業機関、子会社に赴き、その業務執行状況について調査し、厳正に監査を行っています。

内部統制の仕組みとしては、社内規程により業務執行を行う各部門の職務権限を明確にし、部門間の相互牽制を図っています。また、内部監査部門である監査部(22 名)において、当社及び子会社等関係会社の業務を対象に、その業務運営が法令及び社内規程に基づき適法かつ適正に行われているかについて内部監査を実施し、その結果を経営者に報告しています。

会計監査は、会計監査人として選任している監査法人トーマツから、一般に公正妥当と認められる基準に基づく適正な監査を受けています。なお、業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する福田真也(継続監査年数 3 年)、北村嘉章(同 1 年)及び水野裕之(同 1 年)であり、その監査業務に係る補助者は 12 名(公認会計士 6 名、会計士補 2 名、その他 4 名)です。

監査役、監査部及び会計監査人は、定期的または必要の都度、情報交換を行うことによ

り相互に連携を図っています。また、業務運営の適法性の確保については、上記に加え、嘱託弁護士から必要に応じてアドバイスを受けるなど、外部専門家の関与を通じた深度化に努めています。

リスク管理については、鉄道運転事故や労働災害を防止する観点から、本社、鉄道事業本部、支社及び各地区に「安全推進委員会」等を設置し、本社から現業機関に至るまで一貫した体制により安全対策の確立・推進を行っています。

また、事故や災害の発生など異常時に対しては、各鉄道事業本部に情報伝達の要となる指令組織を24時間体制で運営するとともに、事故や災害の規模・影響に応じて非常参集できる復旧即応体制を整えています。さらに、大規模災害等の異常時に備え、東海道新幹線において、総合指令所の代替機能を有する第二総合指令所を設置しています。

当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役張富士夫氏は、トヨタ自動車株式会社の代表取締役であり、同社は、当社株式40,000株を保有していますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期においては、取締役会は、13回開催し経営上重要な事項について適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督してきました。さらに、経営の意思決定及び業務執行の監督を担う取締役会と業務執行を担う執行役員との役割分担を明確にするとの観点から、平成15年5月に執行役員制度を導入しており、取締役会における意思決定の迅速化と審議の充実に努めました。

また、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するとともに、現業機関等への往査、子会社への訪問調査を行うなど、当社の業務執行全般を厳正に監査しました。

このように、当社では、取締役会と監査役がその機能を十分に果たし、適法かつ適正な経営を行っています。

役員報酬及び監査報酬

当期において、取締役に支払った役員報酬は729百万円、監査役に支払った役員報酬は83百万円です。また、監査契約に基づき、監査法人トーマツに支払うべき監査証明に係る報酬は61百万円です。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期におけるわが国の経済は、緩やかに景気が回復しているものの、依然として不透明な状況が続きました。

こうした経営環境のもと、当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化等への取組みを続けるとともに、一層の競争力強化及びサービス向上に努めました。

まず、東海道新幹線については、平成 15 年 10 月に抜本的に改正したダイヤを活用し、ご利用の集中する時期・時間帯においてタイムリーに臨時列車を増発しました。さらに、本年 3 月には、「愛知万博」等に対応するため、「のぞみ」の輸送力増強を中心とするダイヤ改正を実施しました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤ等 JR セントラルタワーズにおける各事業の営業力を強化したほか、駅構内店舗のリニューアルを順次進めるなど、グループ全般にわたり、お客様のニーズに沿った一層のサービス向上、収入確保を図りました。

以上の結果、当期の営業収益は、東海道新幹線の輸送人キロが前期を上回ったことなどから、前期比 1.8% 増の 1 兆 4,094 億円となりました。経常利益は、新幹線鉄道施設等に係る建物及び構築物について、減価償却の方法を定額法から定率法に変更したことによる費用の増加はあったものの、営業収益の増加に加え、長期債務縮減による支払利息の減少等の効果もあり、前期比 8.7% 増の 1,423 億円、当期純利益はボーダフォン株式会社株式の売却益等を計上したことなどから前期比 32.9% 増の 960 億円となりました。

当期の配当金については、中間配当として 1 株あたり 2,500 円を実施しましたが、期末配当金は、1 株あたり 3,000 円とさせていただきます。

これを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

運輸業

東海道新幹線については、平成 15 年 10 月に抜本的に改正したダイヤを活用し、朝夕のピーク時間帯及び年末年始等のご利用の集中する期間を中心に、タイムリーに臨時列車を増発しました。さらに、「のぞみ」の輸送力を増強するため、本年 3 月には「のぞみ」を 1 時間あたり最大 8 本運転するダイヤを導入しました。あわせて、「のぞみ」の利便性を一層高めるため、品川駅に停車する「のぞみ」を増やしたほか、東海道・山陽新幹線直通の「のぞみ」を増発しました。これらにより、「のぞみ」のご利用状況が好調に推移し、全体の輸送人キロは前期に比べ 3.0% 増となりました。

また、在来線については、線区及びエリアの特性に応じた適切な輸送サービスの提供に努めた結果、都市圏における普通列車のご利用は堅調に推移しました。なお、「愛知万博」のため、本年 3 月に名古屋駅と愛知環状鉄道万博八草駅間において「エキスポシャ

トル」による直通運転を開始しました。一方で、特急列車のご利用が減少したことなどから、全体の輸送人キ口は前期に比べ0.1%の微減となりました。

販売面については、引き続き「エクスプレス予約」の会員拡大に努めるとともに、昨年4月より駅窓口等で一般クレジットカードの取扱いを開始し、きっぷご購入時の利便性を向上しました。また、品揃えについては、50歳以上のお客様を対象とした旅クラブ「JR東海「50+(フィフティ・プラス)」会員に対する魅力ある商品設定を行うとともに、座席に余裕のある列車や区間のご利用を促進するための「新幹線早特きっぷ」等の販売に積極的に取り組み、新たな旅行需要の喚起に努めました。さらに、「愛知万博」のための往復きっぷや名古屋・豊橋間の往復きっぷ等、新幹線と在来線を組み合わせお客様利便性を高めるための商品等の設定・販売にも取り組みました。

バス事業については、規制緩和による競争激化等、引き続き厳しい経営環境のもと、業務の効率化等を進めてきました。一方、「中部国際空港」開港にあわせて、本年2月、名古屋駅と「中部国際空港」を結ぶ直行バスの運行を開始しました。

上記の結果、営業収益は前期比2.0%増の1兆1,482億円、営業利益は前期比1.0%増の3,271億円となりました。

流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、一層の営業力の強化を図るため、お客様のニーズにあわせ適時適切に品揃えの見直しを行ったほか、新たにポイントカードを導入しました。また、駅設備改良にあわせ、駅構内店舗のリニューアルや新規導入を進めたことなどから、営業収益は前期比1.3%増の1,785億円、営業利益は前期比4.2%増の55億円となりました。

不動産業

不動産業においては、駅立地を一層有効に活用し、駅をご利用になるお客様の拡大につなげるため、名古屋駅広小路口に商業施設ゾーン「キュージーヌマルシェ驛」を開業したほか、名古屋駅中央コンコースや新大阪駅、JRセントラルタワーズのレストラン街において、商業施設のリニューアルや新規店舗の導入を順次進めました。

また、社宅跡地開発については、本年秋開業予定の「セントラルスクエア静岡」の開発及び名古屋における平成19年春完成予定の住居を主体とした開発計画を着実に推進するとともに、JR東海新横浜駅ビル(仮称)については実施設計を進めました。

なお、本年1月に「東京ステーション開発株式会社」を設立し、4月から東京駅八重洲口のショッピング街「東京駅一番街」の運営を開始しました。

上記の結果、営業収益は前期比0.4%増の557億円、営業利益は前期比5.3%増の128億円となりました。

その他の事業

ホテル業については、ホテルアソシア高山リゾートにおいて、新たな魅力を付加するため温泉棟「スパウイング」を開業しました。また、旅行業については、JR東海「50

+」会員に対する魅力ある商品を積極的に販売したほか、輸送力に余裕のある「ひかり」「こだま」等を活用したご利用しやすい商品の設定・販売にも取り組みました。

しかしながら、営業収益は情報処理業において当社からのシステム工事の受注が減少したことなどから前期比 1.0%減の 1,382 億円、営業利益は一部の子会社で営業力強化等のための費用が増加したことなどから前期比 27.1%減の 22 億円となりました。

次期の業績予想については、鉄道事業における安全・安定輸送の確保はもとより、「愛知万博」に対応した輸送を万全の体制で実施するとともに、グループ全体で販売強化・収益向上に努めることにより、営業収益は 1 兆 4,130 億円、経常利益は 1,631 億円、当期純利益は 964 億円を見込んでいます。

次期の配当については、「会社の利益配分に関する基本方針」に則って実施していく予定です。

2. 財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 10 億円減の 784 億円となりました。また、当期末の長期債務残高は、前期末と比較して 2,867 億円縮減した結果、3 兆 7,636 億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

東海道新幹線の輸送量増などにより営業収益が増加したほか、長期債務の縮減等に伴い利息の支払額が減少したことなどから、営業活動の結果得られた資金は前期と比べ 527 億円多い 4,227 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

平成 15 年 10 月の東海道新幹線の抜本的な輸送サービス改善に向けた設備投資が完了したことに加えて、ボーダフォン株式会社等の株式売却収入があったことなどから、投資活動の結果支出した資金は前期と比べ 532 億円少ない 976 億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期債務の返済を前期と比べ 1,322 億円多い 4,103 億円実施した一方、社債発行及び長期借入による調達も前期と比べ 416 億円多かったことなどにより、財務活動の結果支出した資金は前期と比べ 1,093 億円多い 3,266 億円となりました。

(4) 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
1. 現 金 ・ 預 金		59,205		61,065		1,860
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		21,454		19,587		1,866
3. 未 収 運 賃		16,445		16,692		246
4. 分 譲 土 地 建 物		6,079		4,083		1,996
5. た な 卸 資 産		11,956		12,443		487
6. 繰 延 税 金 資 産		17,289		19,374		2,084
7. 短 期 貸 付 金		19,959		17,096		2,863
8. そ の 他 の 流 動 資 産		21,526		22,429		903
9. 貸 倒 引 当 金		31		10		21
流 動 資 産 合 計		173,884	3.2	172,762	3.3	1,122
固 定 資 産						
A 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	4	2,332,456		2,213,936		118,519
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		245,065		234,554		10,510
3. 土 地	4	2,350,598		2,348,017		2,581
4. 建 設 仮 勘 定		90,704		68,646		22,057
5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		29,372		32,391		3,019
有 形 固 定 資 産 合 計	1 2	5,048,198		4,897,547		150,650
B 無 形 固 定 資 産		29,601		16,872		12,728
C 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	3	66,002		64,241		1,760
2. 繰 延 税 金 資 産		137,405		146,238		8,833
3. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		18,695		12,048		6,646
4. 貸 倒 引 当 金		274		220		54
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		221,828		222,308		480
固 定 資 産 合 計		5,299,627	96.8	5,136,728	96.7	162,898
資 産 合 計	4	5,473,512	100.0	5,309,491	100.0	164,020

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金		42,234		44,082		1,847
2. 短期借入金		11,175		13,721		2,545
3. 1年内返済長期借入金	4	109,318		97,929		11,389
4. 1年内に支払う 鉄道施設購入長期未払金		194,635		199,345		4,710
5. 未 払 金		77,597		78,918		1,321
6. 未 払 消 費 税 等		11,028		10,069		959
7. 未 払 法 人 税 等		32,024		43,720		11,696
8. 前 受 金		71,083		69,523		1,560
9. 預 り 金		11,283		13,250		1,967
10. 賞 与 引 当 金		22,705		23,035		329
11. その他の流動負債		19,829		19,224		605
流 動 負 債 合 計		602,916	11.0	612,820	11.5	9,903
固 定 負 債						
1. 社 債	4	285,000		335,000		50,000
2. 長期借入金	4	633,025		584,576		48,448
3. 鉄道施設購入長期未払金		2,828,391		2,546,763		281,627
4. 新幹線鉄道大規模改修引当金		50,000		83,333		33,333
5. 退職給付引当金		238,473		229,051		9,422
6. その他の固定負債		57,767		53,568		4,198
固 定 負 債 合 計		4,092,657	74.8	3,832,293	72.2	260,363
負 債 合 計		4,695,574	85.8	4,445,114	83.7	250,460
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分		11,967	0.2	13,920	0.3	1,952
(資 本 の 部)						
資 本 金	8	112,000	2.0	112,000	2.1	-
資 本 剰 余 金		53,500	1.0	53,500	1.0	-
利 益 剰 余 金		590,174	10.8	674,990	12.7	84,815
その他有価証券評価差額金		11,216	0.2	10,887	0.2	329
自 己 株 式	9	921	0.0	921	0.0	-
資 本 合 計		765,970	14.0	850,456	16.0	84,486
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		5,473,512	100.0	5,309,491	100.0	164,020

連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益		1,384,055	100.0	1,409,497	100.0	25,441
営 業 費		1,039,610	75.1	1,061,670	75.3	22,060
1. 運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	1 3	871,208		887,979		16,771
2. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1 2 3	168,401		173,690		5,288
営 業 利 益		344,445	24.9	347,826	24.7	3,381
営 業 外 収 益		5,931	0.4	7,078	0.5	1,147
1. 受 取 利 息		63		51		11
2. 受 取 配 当 金		497		675		177
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益		-		81		81
4. 団 体 定 期 保 険 等 受 入 額		3,212		3,936		723
5. そ の 他 の 営 業 外 収 益		2,157		2,333		176
営 業 外 費 用		219,348	15.8	212,508	15.1	6,839
1. 支 払 利 息		27,550		26,953		597
2. 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金 利 息		166,148		152,338		13,810
3. 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金 返 済 損		17,745		29,789		12,043
4. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失		38		-		38
5. そ の 他 の 営 業 外 費 用		7,865		3,427		4,437
経 常 利 益		131,027	9.5	142,396	10.1	11,369
特 別 利 益		12,521	0.9	35,903	2.5	23,381
1. 工 事 負 担 金 受 入 額 等		10,758		12,973		2,215
2. 固 定 資 産 売 却 益	4	714		612		101
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		738		21,782		21,043
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		88		43		45
5. そ の 他 の 特 別 利 益		220		490		269
特 別 損 失		18,245	1.3	18,884	1.3	639
1. 固 定 資 産 圧 縮 損		10,475		11,395		919
2. 固 定 資 産 除 却 損		2,892		2,847		45
3. 固 定 資 産 売 却 損	5	3,479		2,251		1,227
4. そ の 他 の 特 別 損 失	6	1,397		2,389		992
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		125,303	9.1	159,415	11.3	34,111
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		64,989	4.7	71,974	5.1	6,985
法 人 税 等 調 整 額		13,225	0.9	10,652	0.7	2,572
少 数 株 主 利 益		1,261	0.1	2,005	0.1	744
当 期 純 利 益		72,278	5.2	96,087	6.8	23,809

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕	増 減
		金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高		53,500	53,500	-
資本剰余金期末残高		53,500	53,500	-
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高		529,388	590,174	60,785
利益剰余金増加高		72,278	96,290	24,012
1. 当期純利益		72,278	96,087	23,809
2. 連結子会社による非連結子会社の合併に伴う利益剰余金増加高		-	202	202
利益剰余金減少高		11,492	11,474	17
1. 配 当 金		11,200	11,200	-
2. 役員賞与金		292	274	17
(うち監査役賞与金)		(20)	(28)	(8)
利益剰余金期末残高		590,174	674,990	84,815

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 金 額
		(自 平成15年 4月 1日) 至 平成16年 3月31日)	(自 平成16年 4月 1日) 至 平成17年 3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前当期純利益		125,303	159,415	34,111
2.減価償却費		225,439	250,807	25,368
3.新幹線鉄道大規模改修引当金の増加額		33,333	33,333	-
4.退職給付引当金の減少額		8,377	9,445	1,068
5.受取利息及び受取配当金		561	727	166
6.支払利息		193,699	179,291	14,407
7.持分法による投資損失(は利益)		38	81	120
8.工事負担金受入額等		10,758	12,973	2,215
9.投資有価証券売却益		738	21,782	21,043
10.固定資産除却損等		52,684	42,569	10,115
11.固定資産売却損		3,479	2,251	1,227
12.売上債権の減少額(は増加額)		1,345	1,632	2,978
13.たな卸資産の減少額		1,584	1,524	59
14.仕入債務の増加額		1,331	1,795	464
15.未払金の減少額		16,596	4,275	12,321
16.前受金の減少額		1,159	2,473	1,313
17.その他		35,864	44,727	8,862
小計		633,220	665,589	32,369
18.利息及び配当金の受取額		594	752	157
19.利息の支払額		195,629	181,266	14,362
20.法人税等の支払額		68,204	62,331	5,872
営業活動によるキャッシュ・フロー		369,981	422,743	52,762
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有形固定資産の取得による支出		160,951	134,864	26,087
2.工事負担金等による受入		14,257	13,878	379
3.無形固定資産の取得による支出		8,746	2,206	6,540
4.投資有価証券の取得による支出		1,047	1,101	53
5.投資有価証券の売却による収入		1,111	22,797	21,686
6.その他(純額)		4,480	3,891	589
投資活動によるキャッシュ・フロー		150,895	97,604	53,291
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金の純増加額		8,197	2,580	5,616
2.長期借入れによる収入		37,000	73,600	36,600
3.長期借入金の返済による支出		44,505	133,437	88,931
4.社債の発行による収入		45,000	50,000	5,000
5.鉄道施設購入長期未払金の支払による支出		233,597	276,917	43,319
6.配当金の支払額		11,200	11,200	-
7.少数株主への配当金の支払額		15	14	1
8.その他(純額)		18,206	31,260	13,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		217,328	326,648	109,320
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		1,757	1,509	3,266
現金及び現金同等物の期首残高		77,669	79,554	1,884
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		127	442	315
現金及び現金同等物の期末残高	1	79,554	78,486	1,067

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社名 ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)、
(株)ジェイアール東海ホテルズ、(株)ジェイアール東海高島屋

なお、平成17年1月5日に東京ステーション開発(株)を新たに設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名 名古屋熱供給(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名 新生テクノス(株)、鉄道情報システム(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(名古屋熱供給(株)他)及び関連会社(株)交通新聞社他)

は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ジェイアール東海高島屋の決算日は2月末日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっています。

たな卸資産

分譲土地建物……個別法による原価法によっています。

商品……主として売価還元法による原価法によっています。

貯蔵品その他……主として移動平均法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっています。

ただし、取替資産(新幹線鉄道施設に係るものを除く)については取替法によっています。

また、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2年～60年
機械装置及び運搬具	2年～20年

(会計処理方法の変更)

新幹線鉄道施設等に係る建物及び構築物については、従来、定額法を適用していましたが、当連結会計年度より定率法に変更しています。

平成3年10月に新幹線鉄道施設を譲り受けた際、同施設の減価償却方法について在来線とは異なる定額法を適用しましたが、平成15年10月の品川駅開業及び全列車270km/h運転による抜本的なダイヤ改正を実施したことに伴い、新幹線鉄道施設等に係る建物及び構築物の減価償却方法を定率法に統一し、財務体質強化を図ることとしました。

この変更により、従来の方法に比べ当連結会計年度の運輸業等営業費及び売上原価に含まれる減価償却費は39,455百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれほぼ同額減少しています。

無形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により要積立額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生した連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 工事負担金の会計処理

高架化工事等に伴い地方公共団体等より収受する工事負担金の会計処理については、工事完成時に取得した固定資産の取得原価から当該工事負担金相当額を直接減額しています。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

固定資産の減損に係る会計基準

(会計処理方法の変更)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は1,053百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生時に全額償却しています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分及び損失処理に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資等からなります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,597,936百万円</p> <p>2.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 183,083百万円</p> <p>3.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 9,472百万円</p> <p>4.担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに係る担保付債務は次のとおりです。 建物及び構築物 1,244百万円 土地 669百万円 計 1,913百万円</p> <p>1年内返済長期借入金 254百万円 長期借入金 2,348百万円 計 2,602百万円</p> <p>また、非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、次の資産を担保に供しています。 建物及び構築物 139百万円 土地 120百万円 計 260百万円</p> <p>この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、当社の総財産5,302,278百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>5.保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、連帯保証を行っています。 (株)ジェイアール東海 デリシャスフーズ 312百万円</p> <p>6.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は38,728百万円です。</p> <p>7.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は285,335百万円です。</p> <p>8.当社の発行済株式総数 普通株式 2,240,000株</p> <p>9.持分法を適用している関連会社の保有する当社株式のうち当社持分に相当する数 普通株式 1,948株</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,793,223百万円</p> <p>2.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 192,732百万円</p> <p>3.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 9,289百万円</p> <p>4.担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに係る担保付債務は次のとおりです。 建物及び構築物 1,124百万円 土地 669百万円 計 1,794百万円</p> <p>1年内返済長期借入金 254百万円 長期借入金 2,094百万円 計 2,348百万円</p> <p>また、非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、次の資産を担保に供しています。 建物及び構築物 130百万円 土地 120百万円 計 251百万円</p> <p>この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、当社の総財産5,146,467百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>5.保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、連帯保証を行っています。 (株)ジェイアール東海 デリシャスフーズ 268百万円</p> <p>6.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は37,516百万円です。</p> <p>7.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は331,125百万円です。</p> <p>8.当社の発行済株式総数 普通株式 2,240,000株</p> <p>9.持分法を適用している関連会社の保有する当社株式のうち当社持分に相当する数 普通株式 1,948株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)																																																				
<p>1. 引当金の繰入額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,326百万円</td> </tr> <tr> <td>新幹線鉄道</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大規模改修引当金</td> <td style="text-align: right;">33,333百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">87,280百万円</td> </tr> <tr> <td>(賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">6,036百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,821百万円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 26,138百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>地上権等</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,431百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>土地、建物等の売却損には、当社と日本機械保線(株)との間の取引等に伴う損失869百万円が含まれています。</p>	賞与引当金	22,326百万円	新幹線鉄道		大規模改修引当金	33,333百万円	人件費	87,280百万円	(賞与引当金繰入額)	6,036百万円	減価償却費	17,821百万円	土地	639百万円	地上権等	74百万円	土地	3,431百万円	建物等	48百万円	<p>1. 引当金の繰入額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,581百万円</td> </tr> <tr> <td>新幹線鉄道</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大規模改修引当金</td> <td style="text-align: right;">33,333百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">85,604百万円</td> </tr> <tr> <td>(賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">6,168百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,215百万円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 18,652百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,982百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> </table> <p>土地、建物等の売却損には、当社と東海交通機械(株)との間の取引等に伴う損失640百万円が含まれています。</p> <p>6. 減損損失 当社グループは以下の資産について、減損損失(1,095百万円)を「その他の特別損失」に含めて計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">在来線 線増用地等</th> <th style="width: 50%;">商業施設 (店舗)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県 海部郡など</td> <td>東京都 品川区など</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地 (建設仮勘定)</td> <td>建物及び構築物 等</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: center;">1,005百万円</td> <td style="text-align: center;">90百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>鉄道事業用資産については、新幹線・在来線を含めて全体を一つの資産グループとしていますが、建設仮勘定のうち国鉄時代に計画が凍結された在来線の線増用地等については、個別に資産のグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>鉄道事業以外の事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている単位を一つのグループとすることを基本としつつ、キャッシュ・イン・フローの相互補完性も勘案しながらグルーピングを行っています。</p> <p>これらの資産グループのうち、景気の低迷等により収益性が著しく低下した流通業の物販・飲食店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>回収可能価額については、他への転用・売却の可能性がないことなどから、いずれも備忘価額としています。</p>	賞与引当金	22,581百万円	新幹線鉄道		大規模改修引当金	33,333百万円	人件費	85,604百万円	(賞与引当金繰入額)	6,168百万円	減価償却費	18,215百万円	土地	543百万円	建物等	69百万円	土地	1,982百万円	建物等	269百万円	用途	在来線 線増用地等	商業施設 (店舗)	場所	愛知県 海部郡など	東京都 品川区など	種類	土地 (建設仮勘定)	建物及び構築物 等	金額	1,005百万円	90百万円
賞与引当金	22,326百万円																																																				
新幹線鉄道																																																					
大規模改修引当金	33,333百万円																																																				
人件費	87,280百万円																																																				
(賞与引当金繰入額)	6,036百万円																																																				
減価償却費	17,821百万円																																																				
土地	639百万円																																																				
地上権等	74百万円																																																				
土地	3,431百万円																																																				
建物等	48百万円																																																				
賞与引当金	22,581百万円																																																				
新幹線鉄道																																																					
大規模改修引当金	33,333百万円																																																				
人件費	85,604百万円																																																				
(賞与引当金繰入額)	6,168百万円																																																				
減価償却費	18,215百万円																																																				
土地	543百万円																																																				
建物等	69百万円																																																				
土地	1,982百万円																																																				
建物等	269百万円																																																				
用途	在来線 線増用地等	商業施設 (店舗)																																																			
場所	愛知県 海部郡など	東京都 品川区など																																																			
種類	土地 (建設仮勘定)	建物及び構築物 等																																																			
金額	1,005百万円	90百万円																																																			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金勘定 59,205百万円 期間3か月超の定期預金 0百万円 短期貸付金(現先取引) 17,999百万円 その他の流動資産 2,349百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 79,554百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金勘定 61,065百万円 短期貸付金(現先取引) 14,999百万円 その他の流動資産 2,421百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 78,486百万円

リース取引関係

リース取引については、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

有価証券関係

前連結会計年度

(単位 百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	11,053	30,295	19,241
(2) 債券			
国債・地方債等	55	57	2
社債	50	50	0
(3) その他	276	330	53
小計	11,435	30,733	19,298

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	2,623	2,251	371
(2) 債券			
(3) その他			
小計	2,623	2,251	371
合計	14,058	32,984	18,926

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額	1,111
売却益の合計額	738
売却損の合計額	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成16年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,052
優先株式	5,000
優先出資証券	542

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等		20	35	
社債	50			
(2) その他				
合計	50	20	35	

当連結会計年度

(単位 百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	12,990	31,096	18,105
(2) 債券			
国債・地方債等	70	73	2
社債			
(3) その他	276	360	84
小計	13,336	31,530	18,193

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,556	1,409	147
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,556	1,409	147
合計	14,893	32,940	18,046

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額	22,797
売却益の合計額	21,782
売却損の合計額	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成17年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式	16,535
優先株式	5,000
優先出資証券	542

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等		30	40	
社債				
(2) その他				
合計		30	40	

デリバティブ取引関係

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けています。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期
当社及び連結子会社(26社)	会社設立時等
適格退職年金制度	
	設定時期
(株)ジェイアール東海パッセンジャーズ	平成3年
その他連結子会社7社(7年金)	

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務(注)	253,654	241,813
年金資産	4,670	4,725
未積立退職給付債務(+)	248,983	237,088
未認識過去勤務債務	209	144
未認識数理計算上の差異	10,734	8,206
連結貸借対照表計上額純額 (++)	238,457	229,026
前払年金費用	15	25
退職給付引当金(-)	238,473	229,051

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
勤務費用(注)	10,206	10,480
利息費用	5,102	3,841
期待運用収益	38	45
過去勤務債務の費用処理額	64	196
数理計算上の差異の費用処理額	3,240	3,478
退職給付費用(++++)	18,447	17,950

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

2. 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度において割増退職金277百万円を支払っており、特別損失として計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
割引率	主として1.5%	主として1.5%
期待運用収益率	0.75%~1.5%	0.75%~1.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	主として5年	主として5年

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 平成16年3月31日現在	当連結会計年度 平成17年3月31日現在
繰延税金資産		
退職給付引当金	83,399	85,849
減価償却費	37,462	41,203
ソフトウェア	7,643	11,124
賞与引当金	8,887	9,092
長期未払費用	9,159	8,767
固定資産未実現利益	5,699	5,670
繰越欠損金	4,288	3,966
その他	26,171	27,510
繰延税金資産小計	182,711	193,184
評価性引当額	15,983	15,907
繰延税金資産合計	166,728	177,277
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,610	7,252
圧縮記帳積立金	3,881	4,040
その他	729	453
繰延税金負債合計	12,220	11,746
繰延税金資産の純額	154,507	165,530

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 平成16年3月31日現在	当連結会計年度 平成17年3月31日現在
流動資産 - 繰延税金資産	17,289	19,374
固定資産 - 繰延税金資産	137,405	146,238
流動負債 - その他の流動負債	0	0
固定負債 - その他の固定負債	186	81

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,114,515	169,473	38,069	61,995	1,384,055		1,384,055
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,077	6,816	17,407	77,695	112,996	(112,996)	
計	1,125,593	176,289	55,477	139,691	1,497,052	(112,996)	1,384,055
営業費用	801,582	170,921	43,284	136,647	1,152,436	(112,826)	1,039,610
営業利益	324,011	5,368	12,192	3,043	344,615	(170)	344,445
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,209,908	58,241	271,137	80,305	5,619,592	(146,079)	5,473,512
減価償却費	210,869	2,480	10,359	1,729	225,439		225,439
資本的支出	150,900	2,699	11,304	2,432	167,337		167,337

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,137,183	171,599	37,072	63,641	1,409,497		1,409,497
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,081	6,976	18,646	74,605	111,309	(111,309)	
計	1,148,265	178,575	55,718	138,246	1,520,806	(111,309)	1,409,497
営業費用	821,138	172,979	42,879	136,027	1,173,024	(111,354)	1,061,670
営業利益	327,127	5,596	12,839	2,218	347,781	44	347,826
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,055,400	60,039	272,077	83,272	5,470,789	(161,298)	5,309,491
減価償却費	236,241	2,446	10,285	1,834	250,807		250,807
資本的支出	124,670	3,930	11,098	3,023	142,722		142,722

（注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸業.....鉄道事業、バス事業

流通業.....百貨店業、卸売・小売業、飲食業

不動産業.....不動産賃貸業

その他の事業.....ホテル業、旅行業、広告業、建設業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度52,494百万円、当連結会計年度49,445百万円です。その主なものは、当社での余資運用資金（短期貸付金）及び長期投資資金（投資有価証券）です。

（会計処理方法の変更）

1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より新幹線鉄道施設等に係る建物及び構築物の減価償却方法を変更しています。この変更により、従来の方法に比べ運輸業の営業費用に含まれる減価償却費は39,455百万円増加し、営業利益はほぼ同額減少しています。

2. 固定資産の減損に係る会計基準

連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しています。これにより当連結会計年度末における運輸業の資産は1,005百万円、流通業の資産は47百万円減少しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位 百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	独立行政法人 鉄道建設・ 運輸施設整備 支援機構	横浜市 中区	74,501	鉄道の建設 及び運輸施 設の整備を 促進するた めの助成等	(被所有) 直接 39.6%		新幹線 鉄道施 設譲受 けの対 価等の 支払	新幹線鉄道 施設譲受け		鉄道施設 購入長期 未払金	2,735,695
								鉄道施設購 入長期未払 金利息の支 払	151,702	その他の 流動負債 (未払費用)	10,096

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 新幹線鉄道施設譲受けについては、新幹線鉄道保有機構が作成し、運輸大臣の許可を受けた新幹線鉄道施設譲渡計画に従った新幹線鉄道保有機構とJR旅客本州3社との譲渡契約によっています。

また、鉄道施設購入長期未払金利息の支払についても、上記の譲渡契約によっています。

2. 平成3年10月1日の新幹線鉄道施設の譲渡実施により新幹線鉄道保有機構は解散し、新幹線鉄道保有機構の権利及び義務は、鉄道整備基金が鉄道整備基金法附則第4条により承継しました。

なお、上記の権利及び義務は、平成9年10月1日からは鉄道整備基金と船舶整備公団の統合により発足した運輸施設整備事業団が運輸施設整備事業団法附則第7条により承継し、平成15年10月1日からは運輸施設整備事業団と日本鉄道建設公団の統合により発足した独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法附則第3条により承継しています。

3. 上記の鉄道施設購入長期未払金の期末残高には、1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金の期末残高が含まれています。

上記の期末残高のほか、新幹線鉄道施設譲受けに係る鉄道施設購入長期未払金331,125百万円については、債務履行引受契約及び債務引受契約を締結しているので、返済したもものとして処理しています。なお、当該金額は偶発債務として連結貸借対照表に注記しています。

2. 役員及び個人主要株主等

（単位 百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	須田 寛	-	-	当社代表取締役会長 (財)ジェイアール東海 生涯学習財団理事長	(被所有) 直接 0.0%	-	-	建 物 賃貸料	1	-	-

(注) 1. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引です。

2. 上記の当社代表取締役須田寛は、平成16年6月23日開催の第17回定時株主総会終結の時をもって退任しました。

1 株当たり情報

前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
1株当たり純資産額	342,126円07銭	1株当たり純資産額	379,871円71銭
1株当たり当期純利益	32,172円54銭	1株当たり当期純利益	42,806円63銭

- (注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益の計算上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
当期純利益	72,278百万円	96,087百万円
普通株主に帰属しない金額	274百万円	284百万円
(うち利益処分による 役員賞与金)	274百万円	284百万円
普通株式に係る当期純利益	72,003百万円	95,803百万円
普通株式の期中平均株式数	2,238,052株	2,238,052株